

定住対策 政策提案

報告書

～ふるさと島根との「縁」でつながる定住対策～

平成23年11月7日（月）

【検討グループメンバー】

総務事務センター	主事	安井未紀
地域政策課	主任	田中 徹
益田保健所	主事	千原洋樹
農業経営課	主任技師	岩成美雪
中小企業課	主任	松本真由
道路建設課	主任	伊藤由貴子
図書館	主事	嘉藤幸介

目次

1. 鳥根県の定住対策の現状と課題	1
2. 様々な立場からの視点 ～関係者との意見交換～	1
(1) 意見交換の対象者	1
(2) 主な意見	2
3. 政策の方向性	5
(1) 学 生 ～県内企業を知ってもらうために～	5
(2) Uターン ～つながりUターン～	5
(3) Iターン ～求む！コトおこし人材～	6
(4) 農 業 ～地域で自立まで育てる～	6
4. 具体的な施策	7
I 学 生	7
(1) 「ジョブカフェしまね」ホームページの充実	7
(2) 鳥根を知ろう！！ ～しまねカレッジ開校～	9
(3) 「しまね学生登録」促進大作戦	10
II Uターン	11
(1) つながりUターン ～継続した情報提供～	11
(2) 三十路式 ～Uターンへのきっかけ～	12
(3) もっと気軽に「同窓会」 ～同窓会事務代行制度～	13
(4) 移住者100人100色	13
(ミニ提案) 親も子も「ふるさと教育」 ～親子で観光ボランティア～	15
III Iターン	16
(1) 人材募集型Iターン ～あいターン候補生制度～	16
(2) 1コミュニティ・1あいターンしまね	17
(3) 空き家活用セミナー	18
(4) 高齢者・子育て世帯住みかえマッチング制度	19
IV 農 業	20
(1) 地域による新規就農者の育成 ～入口から出口まで～	20
(2) 新規就農者用 販売コンサルタント組織の設置	22
(3) 生き方としての半農半Xの提案	23
(4) 「農地バンク整備」と「4バンクリンク」	24
V 全体に関すること	25
(1) 部局横断プロジェクト型定住対策チームの設置	25
(2) 「100人インタビュー」の実施	25
5. おわりに	26

1. 島根県の定住対策の現状と課題

本県は、全国第2位の高齢化県（高齢化率29.1%）であり、人口は昭和30年の約93万人をピークに今や約71万7千人まで減少を続けています（平成22年国勢調査）。

このままでは、地域を支える担い手が不足し、集落機能の低下や経済活動の停滞を招きます。それによって生じる税収の落ち込みや行政サービスの低下は、地域の活力をさらに損なう負のスパイラルを招くため、本県では全国的にもいち早く定住対策に取り組んできました。

一方、都会においても、社会経済情勢が変化する中で田舎暮らしに魅力を感じる人が増えており、定住対策の追い風になっています。

しかしながら、全国的に定住対策に力を入れる自治体は増加しており、地域間競争は激化しています。

また、UIターン希望者のニーズも多様化しており、対応は複雑になってきています。

このような状況の中で、私達検討グループは『ふるさと島根との「縁」でつながる定住』の実現のための政策を提案します。

2. 様々な立場からの視点 ～関係者との意見交換～

定住対策は、UIターン者はもちろんUIターン者の受入地域、行政など多くの人や団体に関わるため、様々な立場から検討することが必要です。

そこで、私達はUIターン（希望）者、県外在住の島根県出身者、市町村、受入地域など100名（団体）以上の方からUIターンへの考え方、島根県の定住対策に関する課題やご意見を伺い、意見交換を行いました。

(1) 意見交換の対象者

No.	対 象 者	団体（人）数
1	Iターン者	26名
2	Iターン希望者	5名
3	Uターン者	5名
4	Uターン希望者	5名
5	Uターンしない（できない）人（県外在住の島根県出身者）	12名
6	大学生（県外在住の島根県出身者、県内大学生）	14名
7	支援機関（県内市町村）	21団体
8	〃（県、外郭団体）	16団体
9	〃（県内受入地域）	5団体
10	〃（県内外大学、企業、他都道府県）	15団体
	合 計	124名・団体

(2) 主な意見

I ターン者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役場職員が親身に相談に乗ってくれた。民泊など地元住民と交流したことが定住につながった。 ・ 地域のリーダーと早くから出会えたため、地域に溶け込みやすかった。 ・ U I ターン者同士で集まる場が欲しい。 ・ 人と自然を求めて移住した。地域の人と力を合わせて産業を興したい。 ・ 新規就農者が販路を確保するのは困難。 ・ 農産物を販売できる仲間が欲しい。
I ターン希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 田舎暮らしをしたいが具体的なイメージは特にない。 ・ 田舎暮らしでも、隣家の遠い本当の山奥での暮らしは求めている。 ・ 「家」と「仕事」の両方を探さなければならない。家と求人がない。 ・ 有機農業がしたいなど就農への思いがあるが、必要な資金についての知識はあまりない。
U ターン者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根は自然が豊かで子育て環境がよい。身内・友人が近くにいることは安心。 ・ U ターン時に気軽に相談できる相手がいればもっと帰りやすかった。
U ターン希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根なら給料が安くても生活ができる。 ・ U ターンするためのつながり、サポーターがほしい。
U ターンしない (できない) 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさとに帰りたい気持ちや恩返ししたい気持ちはあるが、島根にはキャリアを活かせる仕事がない。 ・ 東京で就職すると島根の情報が全く入ってこない。 ・ 関東や関西の島根県出身者は mixi など情報交換している。オフ会には70名以上が集まる。 ・ 医療系、福祉系職場で働く人の待遇(賃金等)を改善してほしい。
大 学 生	<p>(県外在住の島根県出身学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根の企業を知らない。自分が島根の企業でどんな仕事ができるのか分からない。 ・ 就職先が少ない(特に理系)。就職先があつての地域選択。 ・ しまね学生登録のことは知らなかった。 ・ 県外に進学した場合、就職への考え方は地域によって違いがある。関東よりも関西以西に進学した学生の方が就職Uターンを希望する傾向がある。 ・ 県外での就職を希望。しかし、島根が好きなのでつながりは持ち続けたい。 ・ 卒業後はすぐに島根で就職したい。 ・ 卒業後しばらく都会で働き、いずれは島根に帰りたい。 <p>(県内大学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根はいいところだと感じている。学生時代を過ごした土地は第二の故郷になる。 ・ 県内の学生がもっと地域と触れ合う機会を作る必要がある。
県 内 市 町 村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家不足。潜在的な空き家が地域にあっても空き家バンク登録まで至らない。仏壇、墓、改修費用がネックになる。また、空き家所有者は売却を、U I ターン希望者は賃貸を希望しているためミスマッチが生じる。 ・ 雇用が不足している。まず雇用創出が必要。

<p>県内市町村</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・求人にミスマッチがある。求人は医療・介護系が多いが、U I ターン希望者からの人気は低い。 ・U I ターン者に地域で活躍してもらう役割を用意することが必要。U I ターン者の側にも目的意識がいる。 ・U I ターン者が地域に溶け込むために一番大切なのは「地域の掃除」への参加。 ・体験事業の受入先が少ない。また受入時期も限られている。 ・空き家と農地を一体的に情報提供する必要がある。農業用機械を貸し出す農家のリストも必要。 ・市町村役場内での横の連携が必要。また市町村を越えた連携も必要。
<p>県・外郭団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県外事務所への相談者は、U I ターンともに30代前半が最も多い。 ・相談者は定住ポータルサイト「くらしまねっと」を見てから相談に訪れる。非常に充実したサイトと評価が高い。 ・定住プランがあいまいな相談者が多く、支援者からのライフスタイルの提案が必要。生活全般のコストがどれ位必要かも示す必要がある。 ・島根には仕事がないと思われる。産業振興、雇用対策が重要。一方、県内企業の情報発信力が弱いのも現状。 ・就農を簡単に考える相談者も多い。雇用就農の受け皿が少なく確保が急務。また、農業での定住プランのパッケージ化が必要。 ・就農相談のフィルタが厳しいため、農業に興味を持った人を気軽に受け入れる受け皿が必要。
<p>受入地域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・I ターン者の受け入れにより地域が活性化した。 ・誰にでも来てほしい訳ではない。なんとなく田舎暮らしがしたい人など先が見えない人を受け入れたくない。実際には、都会の暮らしに疲れた人、経済的問題を抱えるI ターン者もいる。 ・就農希望者の中には農業経営に向かない人もいる。見極めた上で研修生を受け入れている。 ・農業研修後のフォローが最も重要であり、収入が得られるようになるまで面倒を見ている。農業研修生には、収入があるまでは設備・機械投資などでお金を使わせたくない。 ・農業は既存の流通・販路だけでは生計が立てられない。若い人が農業で定着するための基盤づくりが必要。 ・島根での暮らし方、生き方の提案が必要。 ・地域の若者を地域に残すことが大切。地域に残る若者への支援もするべき。 ・定住と教育のつながりは深い。親が子どもに「こんなところにはいけない」と言っはいけない。親が地域に誇りを持っていなければならない。
<p>県内外大学</p>	<p>(県内大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生と県内企業のマッチングに力を入れているが、学内会社説明会への県内企業の参加が少ない。 <p>(県外大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今は企業、学生ともにリクナビ等の就職ポータルサイトをフル活用している。

県内外大学	<p>求人を大学に出さずリクナビ等に出す企業も増えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の受け皿がない。学生が受け皿を知らない。 ・学生の就職志向に親の影響力が強くなってきている。親対象の就職ガイダンスも必要。
<p>企業 ・ 他都道府県</p>	<p>(企業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、田舎暮らし志向が増加。ニーズにも変化が見られる（関東近郊から西日本へ。定年層から若年層へ）（出版社） ・昔と違い、今や収入を世帯単位でみる考え方が定着した（出版社） ・地域と共に生きていきたい人が増えている。地域で働く人の生き方を見せる必要がある（求人広告） <p>(他都道府県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20代後半～30代のIターン希望の相談者が多い。 ・島根のIターン制度は充実。受入体制もしっかりしている。 ・定住してほしいターゲットを絞ることで定住施策が成功している。 ・定住対策は市町村が主役で、県は側面支援に徹している。 ・雇用のミスマッチが生じている（企業はスペシャリストを希望。UIターン希望者の就職の考え方は漠然）。 ・今はUIターン対策よりも高校生を県外に出さないための対策に重点を置いている。

3. 政策の方向性

定住対策は、雇用確保のための産業振興、担い手を育成・確保するための農業振興や中山間地域対策、安心して地域で生活するための医療・福祉・子育て政策等、解決すべき課題は多岐に渡り、行政すべての部局に関係しています。

また、具体的に政策を考えるにあたっては、年齢（団塊の世代、若者等）や家族構成によって求められる施策は異なりますし、IターンとUターン、Uターンの中でも学生と社会人では定住のための障壁が異なります。

このように、定住対策を考えるには様々な切り口があります。

今回の提案ですべての課題に対して提案をすることは困難であるため、私達は、ヒアリングの結果から最も関心が高く、また取り組むべき課題であると考えた「学生」「Uターン」「Iターン」「農業」の4本の柱で政策を検討することにしました。

(1) 学 生 ～県内企業を知ってもらうために～

Uターン希望が最も多い時期は新卒での県内就職です。新卒者の県内就職の課題は、求人数が少ないこと、大手企業と比較して県内企業の求人時期が遅いことがあります。一方で、県内企業からは「求人を出しても学生からの応募がない」と言われているのも事実です。

このミスマッチは以下の点に起因しています。

- 県内外ともに学生が県内企業を知らない。
- 「しまね学生登録」を知らない学生が多い。
- 県内学生が地域と交流する機会が少ない。

そこで、学生に県内企業を知ってもらい、県内企業で働く魅力を伝えることで、県内外の学生の県内就職を促す事業を提案します。

以下、「学生」とは大学・専修学校等に進学している学生をいいます。

(2) Uターン ～つながりUターン～

Uターンを目的として定住相談を訪れる年代は、全国的に30代前半が最も多い傾向にあり、本県においても同様の状況です。これは30代前半が結婚や子育て、転職のための転機ととらえる人が多いためだと考えられます。この時期を逃してしまうと、次にUターンを考えるのは定年後になってしまいます。

また、意見交換の中から、ふるさと教育が郷土愛につながり、それが将来的なUターンにつながっていることも分かりました。

これらのことから、Uターンを巡る課題は以下のように整理できます。

- Uターンは「仕事」が最大の課題。しかし、県外在住の島根県出身者は自分のキャリアを活かして島根でどんな仕事ができるのか分からない。また島根でのライフスタイルがイメージできない。
- 県外で進学・就職した後も島根とのゆるやかなつながりを持ち続けることが将来的なUターンにつながっている。
- 子ども達へのふるさと教育は充実している。では親は地域に誇りを持っているか。

そこで、私達はUターンの転機を迎える「30代前半の島根県出身者」にUターンしてもらうための事業を提案します。併せて、子ども達に将来島根で暮らしてもらうために重要なふるさと教育についても考えます。

(3) Iターン ～求む！コトおこし人材～

今回、他都道府県や定住支援機関と意見交換することで、本県の定住対策やIターン者の受入体制は、全国的にも充実していることが分かりました。定住ポータルサイト「くらしまねっと (<http://www.kurashimanet.jp>)」も、非常に分かりやすいと好評でした。これは、本県が定住対策を最重要施策として位置付け、いち早く取り組んできた成果です。

一方、県内受入地域の方々や定住相談窓口の対応者から聞こえてきたのは、

- 地域に貢献したい、やりたいことがあるなど目的意識をもったIターン者は地域に溶け込みやすい。現在、地域ではそういったIターン者が増えつつある。
- Iターン者の中には様々な事情を抱えた人や地域とのトラブルを起こす人もあり、受入地域にとっては決して「誰にでも来てほしい」訳ではない。
- 受入地域は、Iターン者に地域で活躍してもらうための仕事や役割を用意することが必要。

このような内容で、地域が真に求めるIターン者は、地域で「コト」が起こせる人材（＝地域における自分の役割が見つけられる人、地域課題の解決に向けた意識の高い人）でした。

本県のIターンの定住対策は制度的にも充実していることから、ここでは特に「地域が必要とする人材」や「コトおこし人材」にターゲットを絞って、提案をしたいと考えます。

(4) 農業 ～地域で自立まで育てる～

農業の担い手確保は、定住対策とともに県政の大きな課題です。

就農希望者のお話を伺うと、「有機農業がやりたい」など本気で農業に取り組むことを考えている方と「農地付き一戸建てで田舎暮らしを満喫したい」など趣味の園芸程度といった方に大きく分かれます。

本気で就農を希望される方の場合、農業への夢や希望はあっても、実際には、

- 農業は初期投資額が大きい。
- 農地の確保が困難。
- 新規就農者が生産しながら自分で販路開拓することは難しく、生計を立てることが難しい。

上記のような課題があります。

それでも、県内でUIターン者を積極的に受け入れている地域、UIターンで就農して収益が出せるようになった農業者もいらっしゃいます。その成功のポイントは、いったん新規就農者を受け入れたら、受け入れた地域が生産技術や経営はもちろん販路開拓まで支援し、「自立するまで面倒を見ること」でした。

私達は、このような農業者の方々の取り組みを、県として支援するための事業を提案します。

4. 具体的な施策

I 学 生

「ジョブカフェしまね」ホームページの充実

県外在住の学生が、県内の求人情報を得ることは想像以上に難しく、Uターン就職の大きな壁となっています。

そこで、「公益財団法人ふるさと島根定住財団」（以下、定住財団）では、平成23年12月から「ジョブカフェしまね（www.jobcafe-shimane.jp）」のホームページ（以下、HP）を大幅にリニューアルし、より多くの企業・求人情報を発信していくようプロジェクトを進めています。

しかし、「島根県HP」から「ジョブカフェしまねHP」へのリンクがないことや、定住ポータルサイト「くらしまねっと（www.kurashimanet.jp）」とのさらなる連携など、HPの利便性において補足したい点もあります。

また、一般的な求人情報だけでは、詳細な仕事内容・やりがい・Uターン後の将来像などを思い描くことが難しく、より「しまね暮らしがイメージしやすい求人情報」の提供が必要であると考えます。

<解決策>

「ジョブカフェしまねHP」リニューアルの追加案として、ユーザ登録機能の追加や各HPとの連携により、さらなる利便性向上を目指します。

加えて、「その仕事を通じてどのような生き方ができるか」といった幅広い情報も同時に伝えていくことも提案します。

<事業案>

実施主体：県（定住財団）

(1) 「ジョブカフェしまねHP」にユーザ登録機能を追加

利用ユーザ登録機能を追加し、マイページ管理を行います。

<利用者のメリット>

◎履歴機能

・・・企業を再閲覧したい場合、履歴から選択可能。再検索不要。

◎お気に入り企業登録機能

・・・自分のお気に入り企業に求人があれば自動的に通知。
・・・多くの人にお気に入り登録されている人気企業が確認可能。

◎希望条件登録機能

・・・自分の希望職種、希望エリアの欲しい情報を登録しておけば、条件にあった企業やエリアの求人情報が自動的に通知。

◎メッセージ機能

・・・企業への応募・問い合わせ、ジョブカフェへの質問があれば電話や郵送ではなくサイト上から利用可能。

◎エントリー機能

・・・就職希望企業に対して応募やエントリーシート送付がサイト上で可能。

<企業側のメリット>

◎スカウト機能

・・・企業からサイト上でスカウト通知が送れ、企業⇄ユーザ間のコンタクトの自由度が向上。

◎お気に入り企業登録機能

・・・自社をお気に入り登録しているユーザの属性情報を把握可能。

<ジョブカフェ側のメリット>

◎ユーザ分析

・・・登録ユーザの居住エリア・年齢・性別・学歴・職歴等を分析し、今後の情報発信に反映可能。

◎お気に入り企業、希望条件の分析

・・・人気企業や人気エリア、条件が把握でき、今後の求人プロモーションに反映可能。

(2) 「くらしまねっと」と「ジョブカフェしまね」のリンク機能強化

現在、「くらしまねっとHP」内から「ジョブカフェしまねHP」にたどり着くためのリンクが分かりにくいいため、「くらしまねっと」サイトの改善を以下提案します。

- ・「くらしまねっと」TOPページまたは「仕事」ページに「ジョブカフェしまね」のバナーを張る。
- ・「くらしまねっと」サイト内に「ジョブカフェ」サイトの内容（コンテンツ）を取り込む。

そうすることで「ジョブカフェしまね」へのアクセスが容易になり、また更新情報も「くらしまねっと」の更新情報として掲載されます。これにより、利用者が無意識に「くらしまねっと」の仕事ページを閲覧していると「ジョブカフェしまね」の企業情報のページにたどり着くことができます。

(yahoo!のTOPページのニュースから外部サイト(〇〇新聞等)に自然にたどり着くイメージ)



見つけやすい
使いやすい

リンク強化

(3) 「ストーリー求人情報」の提供

「会社とそこで働く『人』の生き方」を、小説のような形で紹介する求人情報を提供します。

この情報の中では、企業情報・職場の環境・仕事に関わる人の生き方などが、「経営者」「そこで働く従業員」の視点を通して描かれ、読者はまるで小説を楽しむかのように読み進めることができます。

一般的な求人情報に比べ、より詳細な仕事内容や仕事を取り巻く環境までも知ることができ、入社後のイメージがしやすくなります。また、生活全般についてもイメージできるなど、Uターン後の将来像が描きやすく、企業とのミスマッチを防ぐことができます。

さらに、「会社とそこで働く『人』の生き方」に共感した学生が応募してくるため、「企業が求める人材の確保」にもつながります。



(「ストーリー求人情報」の参考例)
求人広告サイト「東京仕事百貨」
(<http://shigoto100.com/>)

島根を知ろう！！ ～しまねカレッジ開校～

都市部の学生からは、「情報が少ないため島根のことが分からない」という声が多く聞かれました。

一方で、「地域のことを知りたい・何かしたい」という思いをもつ学生が県内外に多くいることも分かりました。この思いを形にすることが島根への移住のきっかけ作りになると考えられます。

<解決策>

都市部の学生（島根出身者及び島根に興味のある他県出身者）を対象に、島根を知ってもらう場所、発信できる場所として「しまねカレッジ」を開校し、参加してもらいます。そして「しまねカレッジ」での成果を形にし、島根において活かすことで、U Iターンに導きます。

<事業案>

実施主体：県

しまねカレッジ

(1) 「しまねセミナー」開講

都市部の学生を対象に、島根について幅広く学べるセミナーを開催します。

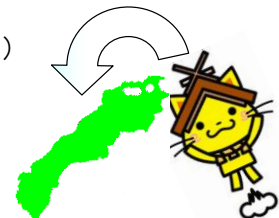
- ①島根の紹介（自然や歴史・文化、島根を取り巻く現状や課題等）
 - ②県内若手経営者の講演等
- ※受講者には定住財団のジョブメイトへの加入も勧めます。



(2) 島根再発見ツアー

実際に島根に行くことで、受講者に島根について深く学んでもらいます。

- ①受講する学生自身が島根再発見ツアーをプランニング（行程は自由）
- ②ツアー開催、島根県内を各自で取材



(3) コンテストの開催

セミナーで学んだ成果を受講者に発表してもらい、優秀な作品は実際に事業化します。

- ①都市部から見た島根を学生目線で自由にまとめてコンテストにて発表（例：しまねのCM・歌・ミニ映画・装飾品・料理）など
- ②優秀な作品については、県内企業の協力を得て県内にて事業化、商品化

キミの島根を
発信するにゃ!!



継続したつながりからU Iターンへ

セミナー、ツアーを通じて出来たつながりを都市部で継続させていきます。

受講者には継続して島根に関する情報提供を行うことで、島根とのつながりをもち続けてもらいます。

「しまね学生登録」促進大作戦

県内就職を希望する学生にとって、「しまね学生登録」制度は有効なツールの一つです。

今回のヒアリングで、県や定住財団では、高校や大学等の教育機関はもちろん保護者へのPRなど様々な工夫を凝らしながら「しまね学生登録」の利用促進に努めていることが分かりました。

しかしながら、「しまね学生登録」制度自体、多くの学生に知られておらず、思うように登録者数が伸びていないことも分かってきました。

<解決策>

「しまね学生登録」のPR時期・方法をさらに工夫し、学生が島根県内の就職情報を「欲しい時期」に「よりの確」に入手できるようにします。

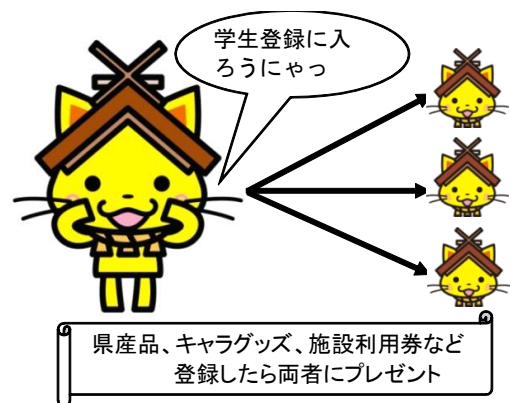
<事業案>

実施主体：県（定住財団）

(1) 友達紹介

「しまね学生登録」登録者が友達に学生登録を紹介し、友達が登録したら両者にプレゼントを進呈します。

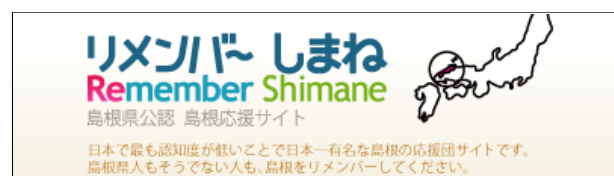
(例：島根の物産品、島根のキャラクターグッズ、県内施設利用券など)



(2) 高校生に「リメンバーしまね」をPR

高校卒業時点では就職情報を欲している学生が少ないため、まずは気軽に島根のローカル情報を得ることができる島根県公認コミュニティサイト「リメンバーしまね(www.re-member.jp)」をPRし、登録してもらいます。

「リメンバーしまね」のメールマガジンを通じて、継続的に島根の情報を届け、ふるさとへの愛着を深めてもらうのがねらいです。そして、就職活動時には「リメンバーしまね」登録者を「しまね学生登録」へと促し、島根での就職活動へとつなげていきます。



(3) 成人式でのアプローチ

成人式は県外在住の学生の多くが島根に帰ってくるため、就職活動が始まる前に行える絶好のPRの場です。そこで成人式で、就職活動に役立つ「しまね学生登録」の宣伝(チラシ配布等)を行うことで登録を促します。

II Uターン

つながりUターン ～継続した情報提供～

「島根県の情報が十分に伝わってこなくて寂しい」「もっと、島根との縁を感じたい」。東京在住の島根県出身者からは、このような意見が多く聞かれました。

現在、都市部ではFacebook、Twitter、mixi(以下SNS)を通じて、若い島根県出身者が集まっています。例えば、東京在住の「島根県人mixiコミュニティ」では、オフ会で70人以上の若者が集い「ふるさと島根でつながれた縁」を感じています。

このような「ふるさとでつながれたコミュニティ」で、ゆるやかなつながりを持ちつつ、島根への愛着を抱き続けることが、Uターンへのきっかけになると考えます。

<解決策>

既存SNSコミュニティと県や定住財団がゆるやかなつながりを持ち、自然な形で島根の情報を届けていきます。


また、「リメンバーしまね」と定住財団が実施している「UIターン求職登録」制度を連携させていくことで、Uターン就職へのスムーズな流れを生み出します。

<事業案>

実施主体：県（定住財団）

(1) SNSの活用によるコミュニケーション

- ・Facebookに「島根県」及び「くらしまねっと」の公式Facebookページを作成
- ・SNSに島根の情報を積極的に提供

→Facebook ユーザに  ボタンを押してもらうと、自動的に各ユーザへ島根の情報が届くようになります。

(2) オフ会へのアプローチ

- ・SNSを通じて開催されるオフ会の中で定住や島根全般に関する情報を提供
- ・オフ会などのイベントに吉田くん、しまねっこの立て看板やフリップの貸し出し、ポスター配布

(3) 「リメンバーしまね」から「UIターン求職登録」へ

島根出身者に、まずは「リメンバーしまね」に登録してもらいます。

「リメンバーしまね」のメールマガジンを通じてUターン情報を含めた島根に関する情報を継続的に届けることで、実際にUターンを考えた時に、「リメンバーしまね」とのつながりから「UIターン登録」をしてもらえるような流れを作ります。

これにより前記「I 学生」の項目で提案した、学生の「リメンバーしまね」から「しまね学生登録」への移行と併せて、「リメンバーしまね」を核とした「UIターン求職登録」へとつなげていきます。

リメンバーしまね HP



Uターンしたい!

UIターン求職登録

三十路式 ～Uターンへのきっかけ～

人生の転機が訪れやすい30歳前後では、ふるさとへの想いも一段と強くなります。しかしながら、成人式以降、公式の催しもなく、旧友や地域の人々と交流する機会は徐々に減ってきます。

特に、県外在住者はふるさとへ帰省する機会も限られており、歳を重ねるごとに「ふるさととのつながり」が希薄になっているのが現状です。

<解決策>

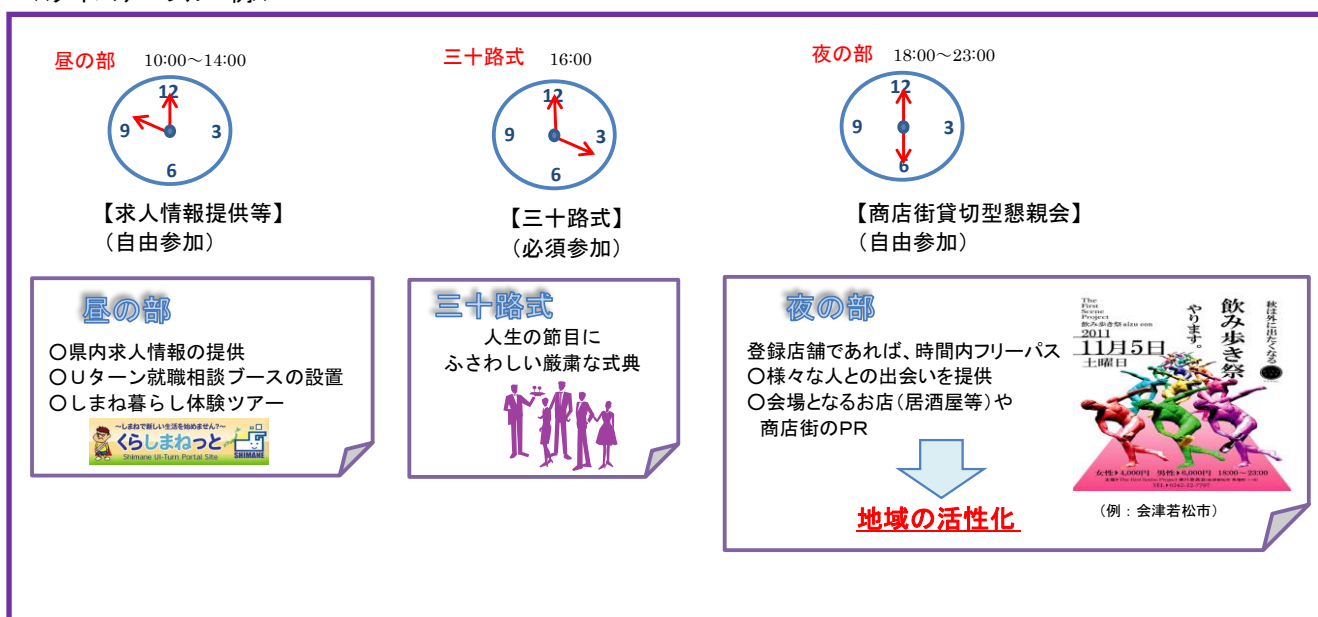
この課題を解決するために、島根県出身の満30歳の人を対象とした、市町村単位もしくは中学校区単位での公式「三十路式」を開催することを提案します。公式「三十路式」を開催することにより、帰省のきっかけや同級生と交流する機会を設け、「ふるさと島根で暮らすことの良さ」を再認識してもらい、定住へとつなげていくことが期待できます。

<事業案>

実施主体：市町村

島根県出身の満30歳の人を対象とした「三十路式」の開催

<<タイムテーブル一例>>



「ふるさと島根で暮らすことの良さ」を再認識

島根へUターン

例えば、来年度県主体で・・・

古事記編纂1300年の神在月。
八百万の神々が集う出雲大社で
「三十路式」を！！



× 三十路式

もっと気軽に「同窓会」 ～同窓会事務代行制度～

東日本大震災以降、全国各地で「同窓会」の開催が増えています。未曾有の大災害を経て、「人と人とのつながりを大切にしたい」という意識が浸透しつつあるようです。

「同窓会」もまた、旧友やふるさととの絆を再確認するための有効な手段であり、若者のUターンにつながっていきます。しかしながら、案内状の送付などの「事前準備」が煩わしく、気軽に「同窓会」を開くことが難しいのが現状です。

<解決策>

この課題を解決するために、Uターンターゲットである30代前半を対象とした、行政による「同窓会事務代行制度」を創設することを提案します。

同窓会事務全般あるいはその一部を市町村が代行することで、若者の「同窓会」を開催しやすくします。「同窓会」を通じて、「ふるさとでの人と人とのつながり」を実感してもらい、Uターンにつなげていくことがねらいです。

<事業案>

実施主体：市町村

「同窓会」の準備に伴う事務（案内状の送付、開催場所の予約等）を市町村が代行します。また、「同窓会」開催時には参加者のニーズに合わせた定住情報の提供を行ないます。

さらに、地元公民館などの公共施設での同窓会を推進し、地域に若い人が集まるよう働きかけていきます。

移住者100人100色

Uターン希望者からは「島根でのライフスタイルがイメージできない」と言われています。特にIターンでは生活全般、Uターンでは働き方の具体的なイメージが求められています。

Uターン者の体験談は「くらしまねっと」に掲載されていますが、Uターン希望者はより多くの移住体験から自らの移住のイメージを想像します。また、サイト内の体験談の掲載箇所は数カ所に分散しているように見えます。

さらに、Uターン者のブロガーは多いですが、Uターン希望者がそれらを一つ一つ探すことは困難なのが現状です。

<解決策>

十人十色の移住の経緯、Uターン者のその後の暮らしぶりを紹介することにより、島根での多様なライフスタイル情報を提供します。以下の事業案は、Uターン定住対策双方にとって有効です。

<事業案>

実施主体：県（定住財団）

(1) 移住者100人の声を集約

サイトを見る人が求める「多様なしまね暮らし」を発見しやすくするため、過去取材したUターン者100人の声を「くらしまねっと」の一カ所に集約し、職業・年齢・Uターン・地域（山・海）等で検索できるようにすることを提案します。

加えて、過去に取材したUターン者の10年後の姿を改めて取材・特集することで、島根に移住した後の生活も伝えます。

(2) しまね暮らしが見えるブログ ～くらしまブログ～

UIターン者の現在の暮らしぶりを伝えるため、「くらしまねっと」内でUIターン者のブログサイトを新たに作成することを提案します。アクセス数の多い「くらしまねっと」に集約することで、多くの人にブログを見てもらえるだけでなく、UIターン者同士がブログから交流を深めることが期待できます。

さらに、人気ブログランキングを作る他、トップページに日々のブログの更新情報を載せることで、動きのあるサイトになります。その結果、見る人にとって魅力的なサイトとなり、アクセス数の増加につながります。

(くらしまブログの例)



三二提案!

親も子も「ふるさと教育」 ～親子で観光ボランティア～

今回のヒアリングでは、複数の県外大学就職担当者から、「学生の就職活動に対する親の影響が大きくなってきている」という実態を聞き、「親のふるさと観」が、学生のUターン就職への鍵を握っていることが分かってきました。

また、県内の各地域では、子ども達への「ふるさと教育」が浸透しつつあり、地域への愛着心につながっていると同時に、親の愛郷心もまた求められていることが分かってきました。

これらをふまえていくと、「子どもを育てる親自身が地域に愛着を持たなければ、子ども達の愛郷心が育ちにくく、成長した子ども達もその地域に定着しない」という課題が浮かび上がってきます。

そのため、親世代の「ふるさと教育」も促しながら、親子で地域に対する愛着を深めていき、「子どものふるさとへの定住」へとつなげていくことが必要だと考えられます。

そこで、親子ともに楽しみながら地域資源（ヒト・モノ・コト）に触れてもらう「親子で観光ボランティア活動」を実施してはどうでしょうか。親子でふるさと島根の魅力を実感してもらい、将来の定住へとつなげていくのがねらいです。

例えば、子ども観光ガイドとして…

- ・堀川遊覧船の子ども船頭
- ・高津川子ども鮎釣り名人
- ・出雲大社や玉造温泉での縁結びキッズ
- ・ちびっこうまいもんガイド
- ・子ども森林セラピー
- ・お子さま車掌（バス）
- ・隠岐ジオパークキッズガイド
- ・子ども観光協会窓口対応 など

例えば、親子観光ガイドとして…

- ・松江まちめぐりガイド
- ・親子美術館ガイド



親子で島根との絆を
築いていくにゃ!



人材募集型 Iターン ～あいターン候補生制度～

地域のために貢献したい、やりたいことがあるなどの目的意識をもった I ターン者は地域に溶け込みやすく、地域で活躍されています。

今後、さらに地域が求める人材（＝地域における自分の役割が見つけれられる人、地域課題の解決に向けた意識の高い人、地域の活性化に協力できる人等）をより多く集めることが地域全体の活性化と発展につながります。

<解決策>

地域に貢献したいという目的意識をもった I ターン者を育て、求められる人材を増やします。

<事業案>

実施主体：県

(1) セミナー開催

都市部で I ターン希望者を対象に地域課題の解決のためにセミナーを開催

【セミナー案】

しまね起業セミナー

- 対象者：島根県で起業したい人
- 期間：平成24年4月開講(全〇回)
- 内容(例)
 - ・経営の基礎
 - ・先輩経営者とのワークショップ
 - ・現地視察
 - ・ビジネスプラン作成、プレゼン

しまね縁結びセミナー

- 対象者：島根県に嫁ぎたい女性
- 期間：平成24年4月開講(全〇回)
- 内容(例)
 - ・島根県の縁結び座学(スポット紹介)
 - ・島根子育て紹介(先輩との意見交換)
 - ・婚活イベント企画、プレゼン
 - 優秀プランは定期開催
 - ・現地視察(婚活イベントへの参加)

縁結びの聖地でいい出会いを!

島根おこしセミナー

- 対象者：島根県内でコトおこしたい人
- 期間：平成24年4月開講(全〇回)
- 内容(例)
 - ・島根県の現状
 - ・地域コミュニティとのワークショップ
 - ・現地視察
 - ・事おこしプラン作成、プレゼン

(2) 受入先とのマッチング

セミナー受講者を「あいターン候補生」として登録し、受入先の市町村・団体とのマッチングを実施。

(3) 出口のサポート

「あいターン候補生」が島根への定住を行うための支援を市町村・地域コミュニティが行います。

【サポート案】

起業支援

支援機関へのつなぎ

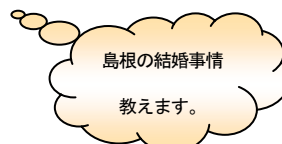
空き店舗活用支援

定住後の仕事紹介

結婚情報の提供

体験事業の紹介

地域おこし活動参加支援



1 コミュニティ・1 あいターンしまね ～地域コミュニティの意思による定住対策を～

Iターン対策では、入口段階での住まい、仕事、農地等の確保が最大の課題です。

さらに、地域住民のIターン者受け入れの意識醸成がされていないと、Iターン後のフォロー体制が構築されず、Iターン者と地域住民にトラブルや擦れ違いが発生します。

県内にも、定住対策に熱心な地域コミュニティがいくつかあり、都市との交流をきっかけにして、移住者の受け入れを積極的に行っている地域があります。こうした地域では、体験交流の段階などの早期から地域住民が関わっているため、移住希望者との相互理解が進み、その後の移住がうまくいっているケースが多くあります。

また、中山間地域の集落に毎年2組のIターンがあると、数年後には人口構造が好転するというデータもあり、地域コミュニティを主体としたIターン対策を考える必要があります。

<解決策>

県内各地域での地域コミュニティ単位での定住対策のモデルづくりを提案します。

地域住民が主体となって定住対策を構築することにより、地域が認めるIターン者の受け入れと地域住民による住まいや仕事、農地等の確保、移住後のフォロー体制の整備を行います。

<事業案>

実施主体：地域コミュニティ（県・市町村）

（地域コミュニティ）

- ・ 小学校区等のコミュニティ単位で地域住民による受入協議会を設立
- ・ Iターン者受入方針を定める（どのような移住者を受け入れるかを意思統一）
- ・ 受入協議会内に、複数の地域住民による「移住サポーター」を設置
- ・ 移住サポーターを中心に、交流事業や相談事業、空き家・仕事情報、農地等の提供準備を実施
- ・ 移住サポーターが定住を希望する相談者と面接

面接後、受入協議会の会合で相談者を受け入れるかどうかを決定

- ・ 移住サポーターを中心に、移住後のフォローを実施

⇒地域組織が早期に関わり、移住受け入れを意思決定することにより、地域が求める人材の定着と地域コミュニティへの溶け込みの円滑化が図られる。

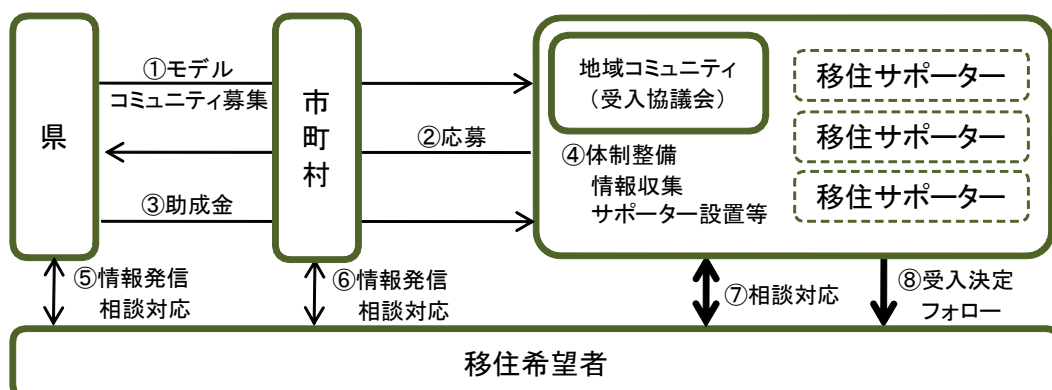
（県・市町村）

- ・ 地域コミュニティに対するモデル事業の実施

積極的にIターン者を受け入れようとする地域コミュニティを募集

モデル地区に対するソフト経費助成（Iターン受入体制づくりの支援）

定住フェア、相談対応等でモデル地域を重点広報、移住希望者にモデル地区を優先紹介



空き家活用セミナー

現在、Iターン者に提供できる空き家が不足しており、希望者のニーズに応えることができていません。その理由は、空き家に仏壇やお墓があるためだと言われています。

また、ヒアリングから行政による空き家所有者への働きかけ（空き家提供の依頼、メリットの説明等）も十分ではないことが分かりました。それは、空き家所有者の大半が他地域に居住しており、情報を届けることの難しさがあるためです。

さらに、Iターン者を受け入れる地域住民にとっては、外部から知らない人を受け入れることに抵抗感を持っていることも分かってきました。

<解決策>

空き家所有者及びその親戚、近隣の地域住民に対して、空き家バンク制度の紹介や空き家提供のための課題解決方法、地域から空き家がなくなることで得られる利点等を説明します。

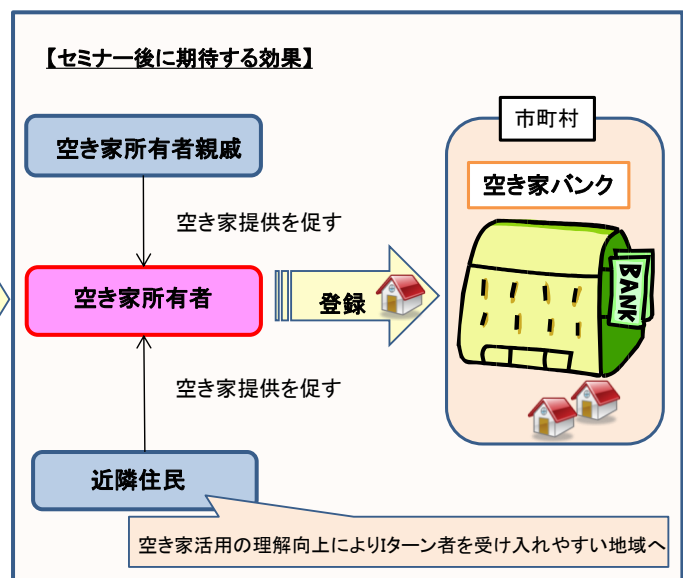
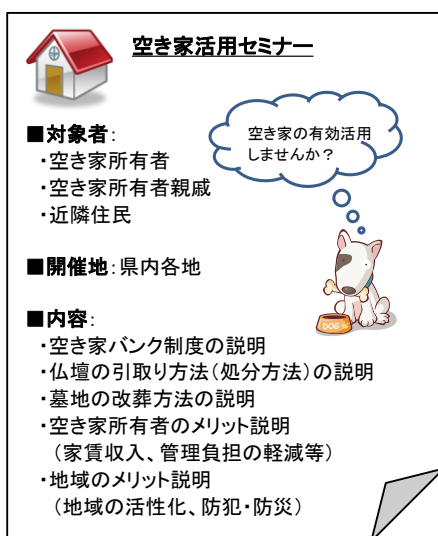
所有者への直接的な働きかけに加え、親戚や地域住民という信頼性の高い人から所有者に対して空き家提供を促します。

また、空き家所有者向けの情報提供のための環境を整備します。

<事業案>

実施主体：県

(1) 空き家活用セミナーの開催



なお、セミナーに参加できない空き家所有者のために、セミナー内容についてはHPにも掲載します。

(2) 空き家所有者のための情報環境の整備

今の行政のHPは、空き家所有者に対する情報（市町村の問い合わせ先、空き家提供の流れ等）が、空き家情報に比べて大幅に少ないため、情報量を増やします。

また、所有者にとって空き家を提供するメリットを認識してもらえるよう情報の見せ方を工夫します。

高齢者・子育て世帯住みかえマッチング制度

県内でも、高齢者が子どもの独立に伴い、若い頃に建てた広い住宅（家族での暮らしを想定した住宅）に少人数で暮らしている状況があります。また、高齢者の中には通院や介護、買い物等に便利な暮らしやすい中心部の高齢者世帯に適した住宅（小規模住宅等）へ住みかえたいという方もいるのではないかと想定されます。

<解決策>

高齢者世帯からの小規模住宅やバリアフリー住宅への転居相談の実施と高齢者等の持ち家を借り上げて、都市部からの子育てIターン世帯等に提供する仕組みを構築することを提案します。

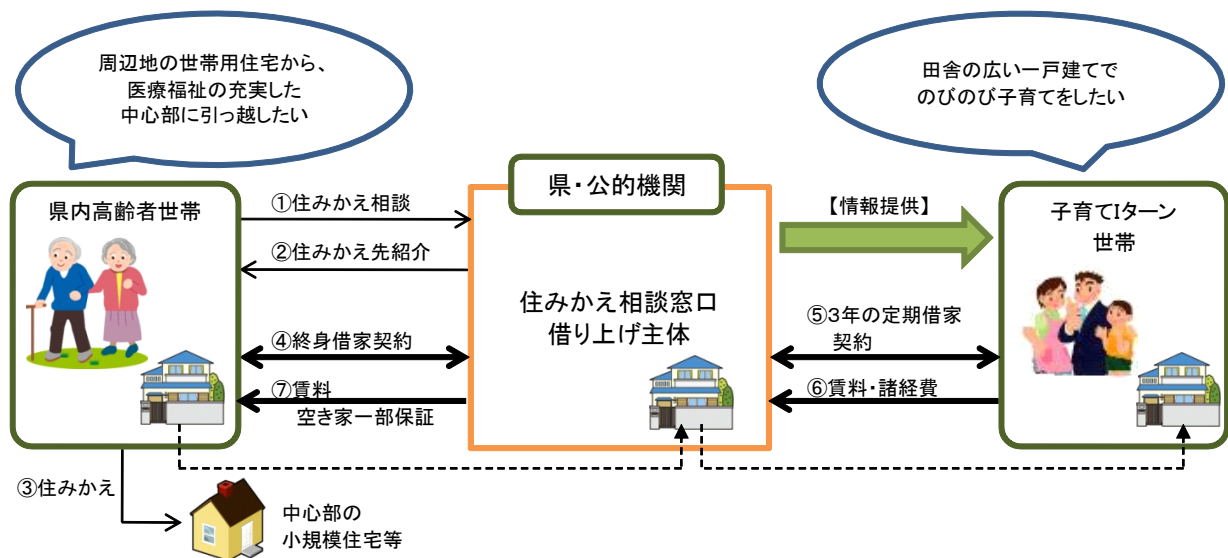
高齢者世帯が転居した後の住宅に、子育てIターン世帯が入居できれば、中古住宅の有効活用によるIターン促進につながります。また、高齢者世帯は賃料収入を元に高齢期の生活に適した住宅等に住みかえることができ、子育てIターン世帯は子育てに適した広い住宅に入居することができます。

さらに、医療・福祉・買い物等の生活機能の整った中心部で高齢者世帯が生活することができます。

<事業案>

実施主体：県

- (1) 高齢者世帯の小規模住宅やバリアフリー住宅への転居相談（相談窓口の設置）
- (2) 公的団体を借り上げ主体とし、高齢者の所有する住宅を借り上げて、子育て世帯等へ転貸
 - ・ 借り上げ主体と高齢者世帯との契約
 - 長期的に借り上げ、転貸先がなく空き家となった場合も賃料の一部を保証
 - ・ 借り上げ主体と子育て世帯等との契約
 - 3年間の定期借家契約（更新可）



※一般社団法人移住・住みかえ支援機構において、同様の制度（マイホーム借上げ制度）を実施しており同機構と連携による実施も考えられます。

IV 農業

地域による新規就農者の育成 ～入口から出口まで～

新規就農においては、初期投資の負担、技術習得・販路確保の難しさ等の多くの課題が存在し、自立までのハードルが高くなっています。

そこで、就農する前に地域の農業者や農業法人等で行う研修が重要ですが、研修先とのマッチングや研修後の出口が見えないといった課題も生じています。

その一方、県内ではUIターン研修生を積極的に受け入れている地域もあり、そこから巣立って自立している農業者もいます。今回のヒアリングではそのような受け入れを行っている方からもお話を聞くことができました。

<解決策>

上記事例を参考とした就農希望者の研修から自立までを一体的に支援する仕組みをつくりまします。

<事業案>

実施主体：受入母体（県・市町村等がサポート）

(1) 「新規就農者受入母体」の認定 ～親のような存在～

- ①新規就農者を応援する農業者や農業法人等を「新規就農者受入母体」（以下、受入母体）として認定

※受入母体は、新規就農の選択肢を増やせるよう「有機農業」「大規模園芸」「中山間地域のこだわり品目栽培」など地域特性を活かしたものを県内各地で認定

(2) 就農希望者とのマッチング、研修受け入れ ～まずはマッチングが重要～

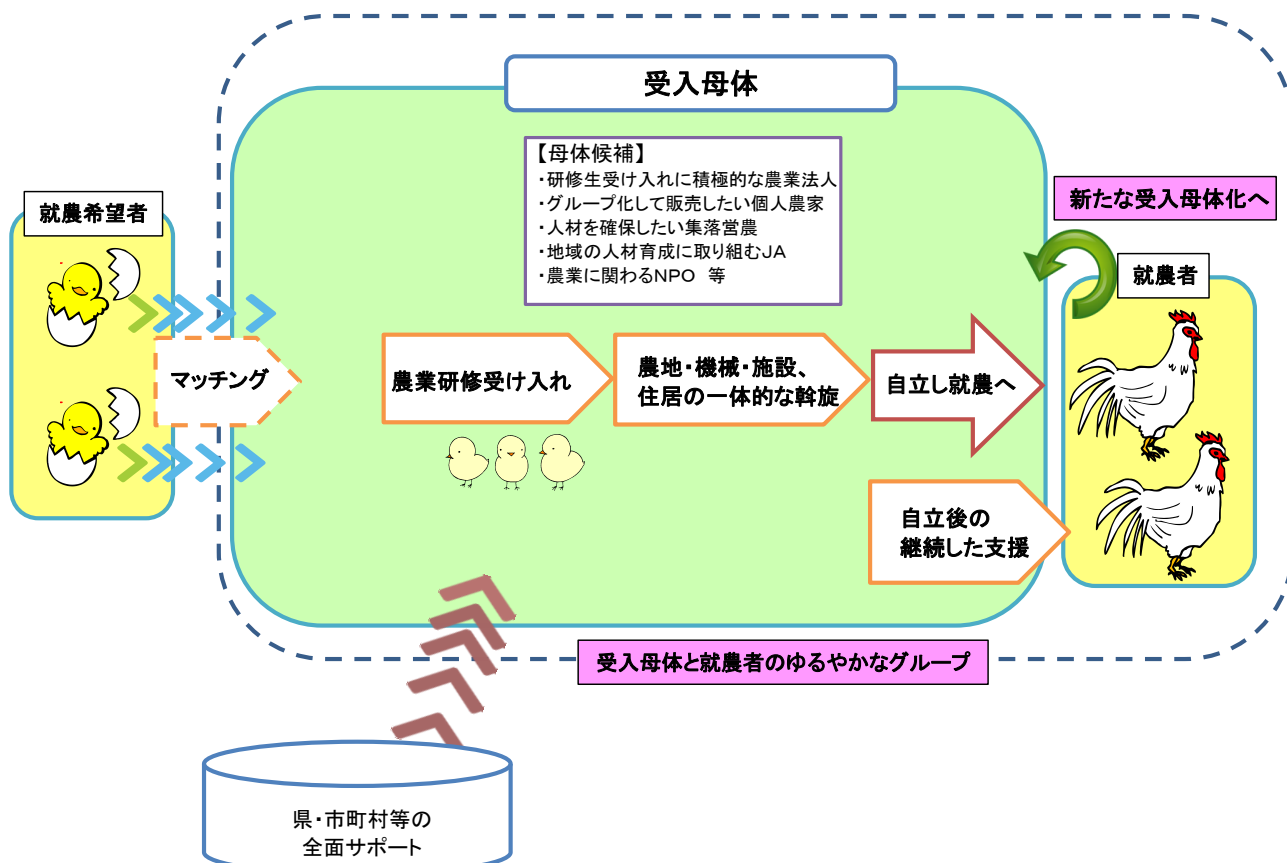
- ①就農希望者とのマッチング
 - ・受入母体の意向に沿った、就農希望者の「やる気試験」を実施（面談・作文・実践等）
- ②農業研修の受入・実施
 - ・受入時には受入母体が研修生の住居を紹介
 - ・技術研修は受入母体が、座学（植物生理等の基礎知識・農業経営等）は県が主に担当

(3) 研修生の地域での就農、自立を継続的に支援 ～のれん分け～

- ①研修終了時、受入母体を中心となり農地・機械・施設・住居等を一体的に紹介・斡旋
 - ・農地等の取得は受入母体の信用力で斡旋（県・市町村等が全面的にサポート）
 - ・研修終了生の希望により、数年間は受入母体の農地・施設・機械を使用可能とする（最終的な所有権は受入母体と研修生の交渉により決定）
 - ・場合によっては、地域の他の農業者からの経営継承を斡旋
- ②研修終了後の支援の継続
 - ・受入母体は、技術面に加え地域における生活面での助言を継続
 - ・受入母体の販路を活かし販売面も支援

～UIターンによる新規就農者の増加と地域農業の継続・発展へ～

- ハードルが下がることによるスムーズな就農、自立
- 受入母体と研修終了生のゆるやかなグループ化による販路拡大等の安定経営を実現
- 研修終了生が新たな受入母体へと発展（新規就農を支援する受入母体の拡大・増加へ）



※行政は受入母体に対して以下の支援を行う（ここが重要）

①研修生用施設・機械整備の支援（ハード支援）

- ・受入先と研修生の共同利用を可能とする（最終的な所有権も両者の交渉で決定）

②受入母体、県、市町村等のチーム体制による研修生の育成（ソフト支援）

- ・受入母体へのフォロー、相談体制の構築
- ・受入母体への研修に対する謝金
- ・研修終了時に受入母体を中心となって行う農地・機械・施設・住居等の紹介・斡旋をサポート
- ・受入母体、研修生の販路開拓支援 等

新規就農者用 販売コンサルタント組織の設置

就農する上での課題の一つに販路確保の難しさがあります。近年では、農産物価格の低迷等から、生産したものを市場へ出荷するだけでは経営が成り立ちにくく、他の販路が必要となっています。

しかし新規就農者の場合、就農初期は栽培技術の習得に追われ、新規の販路開拓は困難です。また、出荷量も不安定で安定出荷が難しい状況にあります。

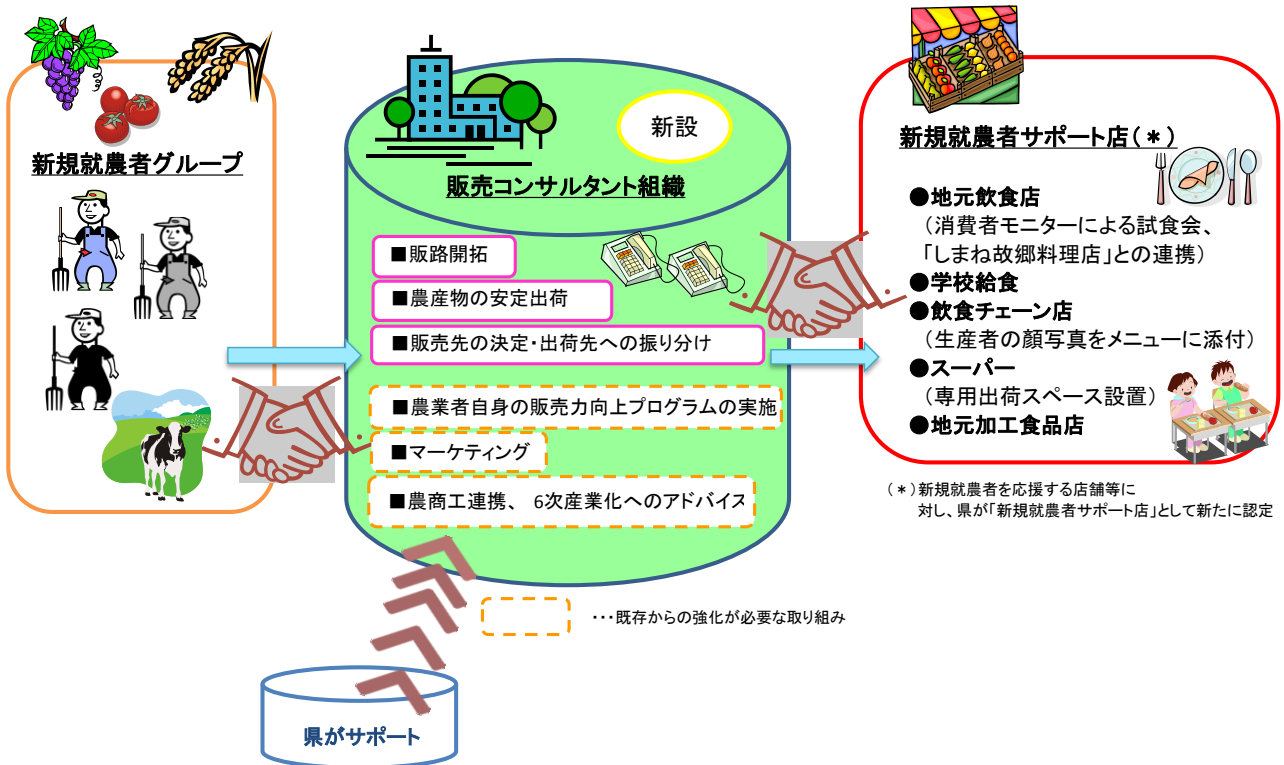
<解決策>

新規就農者の販売面を全面的にサポートする組織を作ります。新規就農者はこの組織の支援を得ることにより、就農後、早期に経営を安定させることができます。さらに、経営安定には欠かせない契約出荷に向け必要となる安定生産・出荷のため「新規就農者・研修受入先のグループ化」を図り、ロットを確保することも重要となります。

<事業案>

実施主体：NPO等（県がサポート）

新規就農者の支援に特化した販売コンサルタント組織（NPO等）を設立し、その運営を県が支援します。



生き方としての半農半Xの提案

UIターンを考える人の中には就農希望者もいますが、実際には農業のみでは簡単には生計を立てることができません。そこで、県ではUIターン者の「半農半X」（兼業就農）に対する支援を行っており、一例として酒蔵の「蔵人」の仕事とのパッケージ化を図っています。

しかし、X（エックス）部分は、時期・天候等に左右されやすく不規則な就業形態が多いという農業の特性とマッチするものでなくてはならないため、多くの提案ができていない状況です。

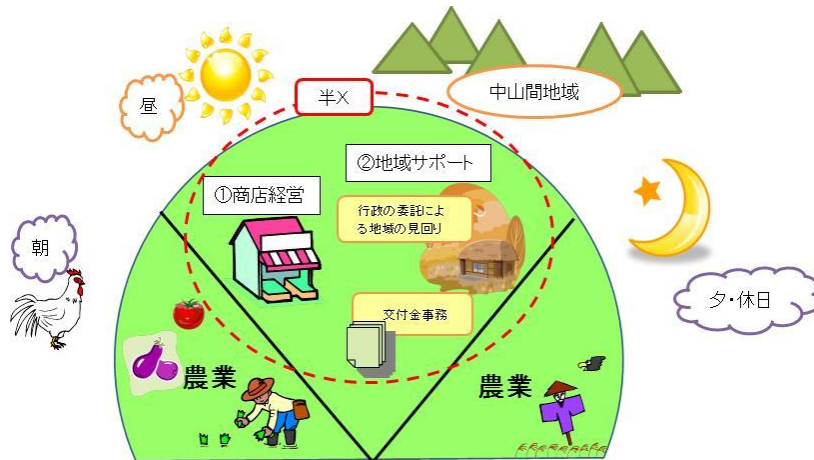
そこで、私達が考える実現可能性のある「半農半X」プランを提案します。

<モデル案>

実施主体：県

(1) 中山間地域の問題解決のための「半農半X」

中山間地域では、農地保全や生活維持のための課題が多く、地域の存続が懸念されているところもあります。そこで、中山間地域をサポートする「半農半X」を提案します。



①半農半「商店経営」

- ・後継者不足が懸念されている中山間地域の商業の担い手となり、自分の生産した農産物を販売したり、カフェを併設するといった自分の夢を実現

②半農半「地域サポート」

- ・行政の委託による高齢化の進む中山間地域の見回りや、現状では地域の事務負担の大きくなっている「中山間地域等直接支払制度(※)」の事務を行う
→高齢者の生活維持や農業の多面的機能維持へつながら、地域貢献できる
※農業の多面的機能維持のための地域活動に対して支払われる交付金

(2) 半農半「会社員」

県内には、人材が不足していてもフルタイムでは雇用できない企業があります。そこで、半農半Xの趣旨に賛同する企業を「いなか暮らし応援企業」として登録し、半Xとして柔軟な勤務形態で雇用してもらいます。社員は自分の農業に合わせた勤務ができ、企業は多様な人材の確保ができます。

<「半農半X的ライフスタイル提案誌」によるPR>

多様な「半農半X」モデルを「しまね版半農半X的ライフスタイル提案誌」としてまとめ、島根の特色（田舎の街並み、豊かな自然による健康な生活等）と合わせてPRします。

また、半農半Xによる生き方の提案（農業という命を大切に作る生き方、自分らしくカッコいい生き方、心豊かな生き方）も合わせて、都市部住民向けに就職情報誌・ライフスタイル誌等で紹介します。

「農地バンク整備」と「4バンクリンク」

空き家については、「空き家バンク」が各市町村で整備され、実施状況に差はあるものの、空き家所有者と空き家利用希望者とをつなぐ情報発信事業が進行中です。

農地については、農業委員会や農地保有合理化事業で遊休農地のマッチングの仕組みがありますが、情報が不足していることから、就農希望者はなかなか農地が手に入らない状況です。また、市町村での農地バンクの整備も一部に留まっています。

さらに、就農には農業用機械やハウスなどの施設も必要で、これらの情報整備も必要です。

<解決策>

農地バンクの整備を支援し、併せて農地・機械・施設・空き家の情報を一元化したバンクを整備します。

<事業案>

実施主体：市町村

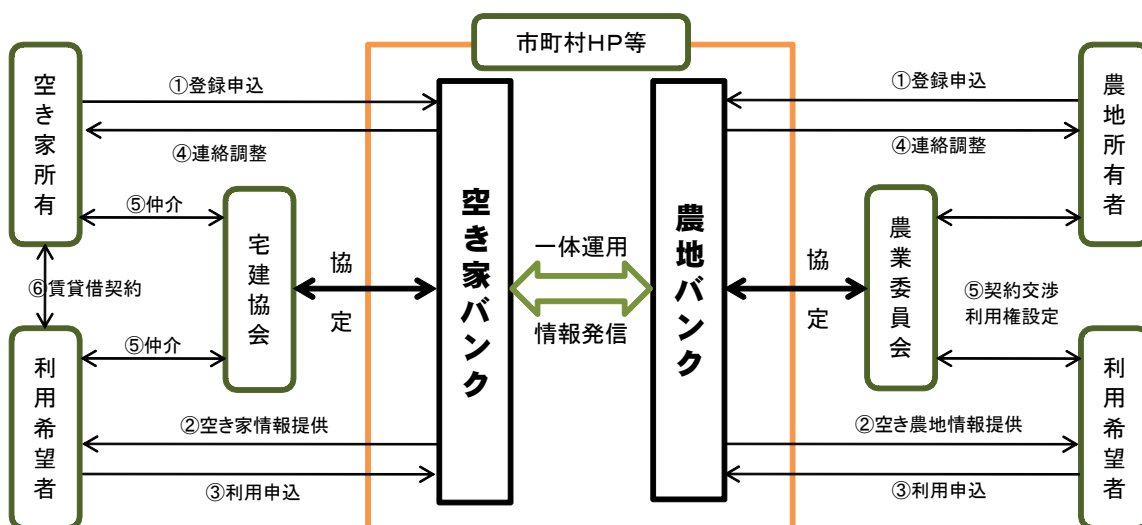
- ①農業委員会と協定を結び、市町村ホームページで情報発信型「農地バンク」を整備
- ②空き家バンクのノウハウ等を活用し、農地情報の収集し、提供
 - ・市町村からの委託によって、調査員が全農地を調査

新規就農（特にIターン就農）では、空き家と農地を一体的に提供することが必要なため、両バンクの一体的運用を進める市町村には、財源手当てをすることが必要です。

また、将来的には「機械バンク」「施設バンク」の整備も推進し、農地、機械、施設、空き家の4バンクリンクによる情報提供に発展するような取り組みにしていきます。

(参考事例)

- ・農地バンク制度……高知県、鹿児島市、徳島県つるぎ町、愛知県豊田市 など
- ・空き家バンクと農地バンクの一体運用……山口県田布施町



V 全体に関わること

部局横断プロジェクト型定住対策チームの設置

定住対策はすべての部局に関係しています。(例：U I ターン推進、産業振興、農林水産振興、雇用対策、子育て支援、教育、医療対策など)

現在、若者の雇用、新規就農支援などで関係機関が連携していますが、県庁内でもさらなる連携した取り組みが必要です。

連携のためには、今回の若手職員の政策提案制度に基づく検討グループのように、期間を限定して県庁関係課から公募により集めたメンバーが、業務として取り組む体制が向いているのではないかと考えます。

プロジェクトは、民間企業における新商品開発プロジェクトのように、特定の課題に対して、集中的に取り組むものとし、例えば、「新規学卒Uターン就職プロジェクト(期間：2ヶ月)」や「半農半X事業のX探しプロジェクト(期間：3ヶ月)」、「空き家活用推進プロジェクト(期間：2ヶ月)」などが考えられます。

その場合、プロジェクトメンバーの連携強化の観点から、しまね暮らし推進室や政策企画監室に一時的にプロジェクト室を設け、プロジェクトメンバーを常駐させ実施することが必要であると考えます。

「100人インタビュー」の実施

私達は、県内にU I ターンした方はもとより、島根県出身の県外大学生や県外に就職した20～30代の若者など、100名以上の方から定住に関するインタビューを実施しました。

様々な属性の方からの意見を伺うことによって、定住に対する考え方の傾向や定住対策に関する課題が浮かび上がってきました。

これまで、実際にU I ターンされた方、地域の支援者の方の意見は多く聞かれています。これからUターンするであろう若い県外在住の島根県出身者やUターンの意思のない方からの意見交換は、重要なことと感じました。

そこで、このような様々な属性の方に対して、定期的に意見交換をして、施策に反映させてはどうかと思います。

特に、今回東京では、島根出身学生や若手社会人との意見交換を実施しました。それぞれの方が、島根県への熱い想いとふるさとを何とかしたいという気持ちを語ってくれました。彼らは、都市部での島根の魅力の発信基地となってくれるだけでなく、外から見た島根の課題を語ってくれます。

定住施策の参考にするために、定期的に都市部の若い島根コミュニティとの意見交換会の実施を提案します。

都市部での若い島根コミュニティの事例(ゆるやかなコミュニティも含む。)

- ・ネクスト島根の会(首都圏)
- ・島根をメジャーにする会(首都圏)
- ・東京しまね県人学生ネットワーク(首都圏)
- ・山陰ドリームプロジェクト(首都圏)
- ・mixiコミュニティ東京で暮らす島根県人(首都圏)
- ・mixiコミュニティ関西で暮らす島根県人(関西) など

5. おわりに

私達定住対策検討グループは、今回の報告書作成にあたり、様々な立場の方からお話を伺いました。

みなさんそれぞれ、島根への熱い想いをもち、島根のことを本気で考えてくださる方たちばかりで、島根の将来、そしてご自身の島根での定住や暮らしについて本音で話してくださいました。

また、私達も今回のプロジェクトを通して、ふるさと島根の魅力を再認識することができました。

私達の提案は、そのような多くの方の「生の声」から見えてきた課題、そして私達のふるさと島根への想いから生まれたものです。

島根への定住を推進するためには、様々な分野での対策が関係するため、十分な提案とはいええないかもしれませんが、私達の提案が、少しでも島根県の定住施策の参考となり、一人でも多くの方が、この素晴らしいふるさと島根との「縁」でつながればと思っています。

私達も、島根への定住が進み、島根がよりよいものとなるよう様々な分野で頑張っていきたいと思います。

最後になりますが、今回の提案にあたり、島根へUIターンされ自分らしい「しまね暮らし」を実現されているUIターン者の皆さま、県外から島根を応援してくださっている出身者の皆さま、関係機関の皆さまなど、多くの方にお忙しい中ご協力をいただきましたことに改めてお礼申し上げます。